

令和2年11月12日

支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課
会計管理官 杉山 浩

公 告

下記により入札を実施するので参加されたい。

記

1. 入札に付する事項

調達番号	件名	内容	履行場所	履行期限	摘要
I-134	仕事と介護の両立に関する映像制作役務	仕様書のとおり	仕様書のとおり	令和3年3月12日	

2. 入札方式 一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（GEPS））対象案件）

3. 入札日時 令和2年12月10日（木）10：30

4. 入札場所 防衛省市ヶ谷庁舎E2棟3階入札室

5. 参加資格
- （1）予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - （2）予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - （3）令和01・02・03年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するもの。
 - （4）防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - （5）前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 - （6）適合条件を満たすことを証明する書類を期日までに提出し承認を得たものであること。（別紙参照）

6. 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札保証金及び契約保証金 免除

8. 入札の無効 5の参加資格のない者のした入札または入札に関する条件に反した入札は無効とする。

9. 契約書作成の要否 要

10. 適用する契約条項 役務等契約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項

11. その他

- （1）仕様書受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提示すること。
- （2）原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。
- （3）この一般競争に参加を希望するものは、適合条件を満たすことを証明する書類を令和2年12月1日（火）12：00までに提出しなければならない。
- （4）本案件は、府省共通の「電子調達システム」（<https://www.geps.go.jp/>）を利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、「紙」による入札書等の提出も可とするが、郵便入札については、令和2年12月9日（水）までに、下記担当者必着分を有効とする。
- （5）入札案内（仕様書）の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1（庁舎A棟10階）※顔写真付の身分証明書を持参すること
受付時間 9：30～18：15（12：00～13：00までの間を除く）
防衛省大臣官房会計課契約係 村井 萌 電話 03-3268-3111 内線20814

適合条件

1. 条件

- (1) 通常業務として、「仕事と介護の両立」に関する講演、研修等及び官公庁もしくは企業等に対して実施した実績を有すること。
- (2) 本契約において撮影する映像に出演する講師は、通常業務として「仕事と介護の両立」に関する講演、研修等を官公庁及び企業等に対して実施した実績を有すること。

2. 提出書類

- (1) 1. (1) にかかる提出書類については、実績があることを客観的に示すものとして、①講演等を実施した組織名、②講演対象者の概要、③講演件名及び内容、④実施時間を明示したもののほか、会社概要、講演等で使用した資料等を提出すること。
- (2) 1. (2) にかかる提出書類については、出演予定講師全員の略歴や担当した講演、研修等の実績等がわかるものを提出すること。
- (3) 形式は任意とし、提出書類には会社名等を表示するとともに、社印を押印の上、上記書類順で綴るものとする。

3. 提出部数

1部

4. 提出期限

令和2年12月1日（火）12時00分まで

5. その他

- (1) 虚偽がないものとする。
- (2) 上記書類提出後、官側から細部補足資料を求める場合がある。
- (3) 提出書類に関する問い合わせは、提出期限の前営業日の17時00分までとする。